

A. 事業概況

2025年度は、従来通り調査研究事業、普及啓発事業、国際交流事業、特別委員会事業、表彰事業、研究助成事業、技術者認定事業、性能評価事業、その他委員会事業、性能評価事業、図書刊行事業を実施するとともに、国土交通省「住宅建築技術国際展開支援事業」及び「建築基準整備促進事業」などの研究受託事業を行った。

1) 調査研究事業

■技術委員会

技術委員会の下には、免震設計部会、免震部材部会、耐風設計部会、施工部会、制振構造部会、防耐火部会、災害時調査部会、免震 Exp.J 改訂部会等がある。主な成果として、「免震部材の接合部・取付け躯体の設計指針(第4版)」を刊行した。10月に第10回技術報告会を開催した。それぞれの部会では活発な活動がなされており、各部会の活動については以下に紹介する。

免震設計部会

◇設計小委員会

免震部材の接合部・取付け躯体に関するさまざまな事項の協議・検討を行った。これらの活動成果である「免震部材の接合部・取付け躯体の設計指針(第4版)」を2025年4月に発行した。また、同指針の講習会を2025年11月に実施した。改訂を行った第4版では、設計例を増やしたほか、関連する建築学会指針の改訂内容の反映、新たな知見の反映、旧指針で質問があった事項に対する見解や留意点の提示などを行った。

なお、「2025年版建築物の構造関係技術基準解説書」には、本指針(第4版)が参考書籍として示されている。

本委員会のもう一つのテーマである「津波波力を受ける免震構造物の挙動」

については、「免震建物における対津波構造設計マニュアル」の改定を視野に入れた活動を行っており、免震ピットの事前浸水の有無が津波波圧に与える影響の報告、中間層免震事例を加えたマニュアル第2版の作成準備が行われた。

◇入力地震動小委員会

入力地震動小委員会は、最新の強震動研究の成果や社会の動向を踏まえつつ、免震建築における合理的な入力地震動について合意形成と定期的な「免震建築物のための設計用入力地震動作成ガイドライン」の発刊を主たる目的として活動を行っている。

2025年度はガイドラインの更新に向けて、「地震動レベルと設計クライテリアの対応」、「長周期・長時間地震動に関する検討」、「活断層などの断層近傍・直下の地震動に関する検討」、「複合災害に関する荷重やそれを考慮した設計事例」、「地盤増幅」、「その他(強震観測、被害調査など)」に関する項目で最新の知見に関する調査研究活動を行った。また浸水対策など複合災害への対応も配慮した最先端の免震建築の事例として、2025年12月には大振幅地震動に対する免震構造のフェールセーフ制動装置の実験見学(安藤ハザマ・技術研究所)を実施した。

◇設計支援ソフト小委員会

接合部設計指針のExcelプログラムについて2025年11月18日の第4版改訂講習会直前でバージョンアップを行った。また、当委員会メンバーが同講習会でExcelプログラムの概要説明を行った。

「免震建築物の耐風設計指針2023」の刊行に伴い、設計支援ソフトで公開している「5.JSSI 風荷重に対する免震層の変形」のExcelプログラムを更新している。現在、耐風設計部会にてチェック中。

耐風設計部会

2024年度に続き「免震建築物の耐風設

計指針(2023)」の改定のための活動として、1.時刻歴風応答解析のガイドライン、2.疲労評価のための風の継続時間の評価方法、3.免震部材の対風性能検証の標準項目の整理と提示、4.制振構造への展開の4つのテーマの検討や調査を継続している。特に、台風通過時の風速・風向変化を考慮した免震構造の風応答解析、免震支承の水平クリープ変形に関する実験研究の調査と水平クリープ変形のモデル化、風荷重の組合せに対する設計・風の継続時間の扱い方・水平クリープ変形の評価方法に関して検討を行い、一部を技術報告会で発表した。また、設計支援ソフト小委員会が整備中の免震層の簡易風応答評価方法の計算 Excel の仕様・計算理論に関し協力を行った。

施工部会

施工部会では、4年に一度の「JSSI 免震構造施工標準」の改訂と、毎年開催している「免震部建築施工管理技術者更新講習会」のトピック講座による施工技術の教宣を主たる活動としている。「JSSI 免震構造施工標準」は、施工会社の標準要領として活用されるだけでなく、設計会社の特記仕様書としても利用されている。当初は免震工事の施工計画を立案し、施工管理を担当する人のための書籍であったが、現在では設計者が免震建物の仕様を決定する際にも利用される資料となっている。

2025年1月に「JSSI 免震構造施工標準」2025年版を発行した。今年度は施工標準 2025 が施工系および設計系の読者に、どのように読まれ、どのように受け止められ方をしているか、また読者はどのような情報を求めているのかについてヒアリング等の調査活動を行った。

免震部材部会

免震部材部会には、免震部材接合部標準化 WG とアンカーボルト実験 WG を設置して活動を行っている。標準化 WG では、免震告示を使って免震建物の設計

をする場合、免震部材の取付部の設計が正しく行われていない場合もあり、そのための標準図を用意するために活動を行っている。免震部材としては積層ゴムやすべり支承、オイルダンパーなどを対象に、取付部の標準図を製作している。2026年度の早い時期に JSSI の HP で公開できるように準備中である。アンカーボルト実験 WG では、2024年度と2025年度にアンカーボルトの引き抜き実験を実施した。これまで積層ゴムなどを取り付けるアンカーボルトについては標準的なものが示されていたが、その耐力などを検証した実験データが限られていたことを踏まえ、実験を行った。2025年度は横筋の効果、アンカーボルトの定着板の効果などを確認し、アンカーボルトの耐力に関する新しい知見を得た。

制振構造部会

制振構造部会では制振構造に関する設計や技術の最新動向の把握および制振構造の普及・展開を目的に、制振評価小委員会と制振部材品質基準小委員会の2小委員会にて活動中である。2025年度は両小委員会にて講習会をそれぞれ開催し、制振構造設計の普及に努めた。

制振評価委員会では、「パッシブ制振構造 設計・施工マニュアル」の内容に基づく「第七回 パッシブ制振構造の設計・計算講習会」を11/06・17・27の3日間で開催した。寺子屋形式の充実した対面の講習会であり、28名の参加者より好評を得た。

制振部材品質基準小委員会では、制振構造設計実務の最新技術を紹介する講習会「最近の制振構造の傾向と設計事例2026」を2/10(火)PMに対面+オンラインのハイブリッド方式で開催し、予想を上回る180名以上の参加者を得た。著名な制振構造建物の構造設計者9名を講師に迎え、設計内容を詳細に紹介していただき、会場およびWebにて多くの質疑応答が交わされた。

防耐火部会

防耐火部会は、免震建物の耐火性能評価方法の確立を目的としている。主な活動項目は免震建物の耐火設計ガイドブックの作成・改訂と免震建物の防耐火関連の問題・課題の解決である。

耐火被覆を施した免震装置を含む構造部材の耐火構造の認定は、高額な費用と煩雑な手続きが課題であった。これに対し、防耐火部会では、独自に設定した条件を満たすことを確認することで書面審査のみで認定を取得できる制度を確立した。この条件は防耐火部会で設定し、その条件のもとに防耐火評定委員会で個別に評価している。

災害時調査部会

災害時調査部会は、これまで地震等の災害発生時に免震建築物を中心とする被害調査を実施し、得られた知見を協会ウェブページでの速報や会誌 MENSHIN における報告書を刊行している。現在は北海道、東北、関東、中部、北陸、関西、中国、四国、九州に支部を設け、免震・制振建築物に被害が発生した場合、地元の支部を中心に速やかに調査活動を実施する体制を整えている。

2025 年度は 12 月 8 日に青森県東方沖を震源とするマグニチュード 7.5 の地震が発生し、八戸市で震度 6 強を観測するなどの被害が発生した。当部会では東北支部の主導で 12 月 18 日より八戸市内の免震建築物やヒアリングによる調査を実施した。周辺建物を含めて特に甚大な被害は生じていなかったが、耐震建物では室内被害等が発生している中で、免震建物では発生しなかったなどの免震効果を確認した。得られた成果の概要は協会ウェブページで一般公開用として公開しており、より詳細な内容を会誌 MENSHIN で公表する予定である。

免震 Exp.J 改訂部会

2013 年に刊行された「免震エキスパンションガイドライン」について、刊行後

に起こった被害の発生例を踏まえた改訂をすべく検討を行っている。9 月には免震 Exp.J メーカーの性能試験を見学するなどしながら、維持管理・耐用年数、製品ディテールと性能担保、周知と表示の改善、性能分類、実務対応支援などについて議論し、記載を強化した改定版を 2027 年に発刊予定である。

2) 普及啓発事業

■普及委員会

免震・制振構造の普及・発展のため、運営幹事会と各部会が連携して活動を進めた。各部会中心の活動のほかに運営幹事会と各部会が協力して以下の活動を行った。

一般向けオンラインセミナー「免震建物は命と生活を守ります」を 8 月 29 日に開催。地震や免震のはなしと医療、蔵書・芸術、市民行政、生活を守るために免震が役立っていることをわかりやすく説明。113 名が参加された。

第 21 回免震フォーラム「AI と変える建築の未来」を 11 月 28 日に開催。防災科研の臼田裕一郎先生、燈株式会社の岩隈啓悟氏が、防災・減災分野、構造設計分野における先進的な AI の取り組み事例と今後について基調講演された。会員企業 3 社から設計分野での AI の進んだ活用事例が紹介された。最近の AI への関心の高まりから対面とオンラインで 147 名の参加があり、今後の AI との協働の仕方を考える有意義な機会になった。

中澤昭伸会長がゲストを招いて、免震建物の優れた特徴や地震時の効果を紹介し、今後どのように免震を普及させていくべきか意見交換する対談を企画した。12 月 16 日にタレントで幅広い分野で活躍されている大桃美代子さんをお招きして対談を行った。大桃さんは 1995 年の阪神淡路大震災、2004 年の中部地震の 2 つの大地震の被災経験があり、防災や減災への関心が高く、災害を風化させないための情報発信にも携わられていることから充実した内容の対談になった。

一般向け講習会と会長対談の様子は、情報発信部会により協会 YouTube にアップされ、協会普及活動に役立っている。

教育普及部会

普及委員会の主なイベント（8/29 一般向け講習会、11/28 免震フォーラム）の運営への協力を行った。さらに、会員向け現場見学会を3回（5/21 東京、9/26 横浜、11/10 大阪）行った。また、9/6,7 にぼうさい国体、11/7、8 に JIA 建築家大会に参加し、起震車体験会やパネル展示などの免震普及活動を行った。

講習会 WG では、「わかりやすい免震構造の設計」講習会の初級編を 12~1 月に、中級編を 1~2 月にオンデマンド形式で行った。演習編は 3/4 に東京にて、3/11 に名古屋にて対面形式で行った。さらに意匠設計者向け講習会を 7/15 に行った。

アプリ WG では、HP に掲載されている免震検定の Top3 の高得点者の表彰を行うとともに、問題の追加・修正を行った。

出版部会

年4回発行の本協会会誌「MENSIN」の編集を主な活動としており、これに関する会議を Web にて3回、Web・対面併用で1回開催した。会誌記事の一つである「免震/制振建築訪問記」は、建物現地への訪問取材を行う企画であるが、2020年以降はコロナ禍や記念事業の関係により掲載を見送っていた。本年度、5年ぶりに掲載を再開した。また、新たなシリーズ企画として「見る・知る・体験する 免震・制振」の掲載を開始した。本シリーズでは、会員各社の免震・制振の普及に向けた取り組みを紹介している。

社会環境部会

「日本免震構造協会の SDGs への取り組み」を実践するための資料となる、ライフサイクルアセスメント LCA による環境負荷（CO₂ 排出量）の算出や、代表的な免震部材の CO₂ 排出原単位の検討な

どの活動を行った。免震構造により地震被災時の CO₂ 排出が抑制され、建物の長寿命化を考慮することで、免震構造が環境負荷低減に寄与することを示す資料を作成している。

情報発信部会

6 月より情報発信部会として新たな活動を開始した。旧ホームページ検討部会の活動を継続しつつ、YouTube 動画作成や協会 SNS 対応など、各種メディアを活用した協会普及活動のサポートを行っている。また、免震建物や協会活動をお知らせする動画を毎月 1 本のペースで発信している。英語版協会ホームページでは、海外に向けて日本の免震、制振建物を紹介する英語記事を掲載した。毎月部会を開催し、協会の情報発信に関する更なる向上のための検討を継続している。

3) 国際交流事業

■国際委員会

国際委員会では、免震構造に関する国際連携および技術展開を中心に活動を推進した。4 月にはインド構造技術者協会との共催 Webinar を開催し、免震技術の普及を図った。ISO/TR21259 に関しては国際 WG を複数回開催し、各国の設計事例を集約するとともに技術指針の策定を進め、最終ドラフト提出に至った。また、国交省受託事業としてフィリピン・インドネシアとの技術交流を実施し、相互訪問やセミナーを通じて協力関係を強化した。さらに、国際会議への出展準備やトルコとの連携協議も進め、国際展開の基盤を整備した。

免震・制振構造技術の海外展開部会

海外展開部会は国際委員会の下で日本の免震・制震技術の海外展開にむけた活動を行っている。現在は、情報収集・発信 WG と英文化 WG を設置し、海外展開のための情報を収集や海外への情報発信につとめている。

情報収集・発信 WG では、JSSI の英語

HP に 3 件の制振建物の紹介を掲載した。また、制振構造部会との連携でその他の 10 件程度の制振構造の紹介をするための準備を行っている。2026 年度も 3 件程度の免震建物・制振建物をセレクトして英文化して HP に掲載する予定。

2025 年度の英文化 WG では、「時刻歴応答解析による免震建築物の設計基準・同マニュアル及び設計例（2018 年）」を WG メンバーで分担して英文化した。この英文化では、本文、マニュアル、設計例まで含めて全て英文化を行い、最終原稿の確認まで終わった。2026 年度には出版できる予定。

4) 特別委員会事業

実大動的特性評価委員会

本委員会は、免震実大動試験機「E-Isolation」を用い、免震用積層ゴム支承の実大動的特性評価および試験法の検討を目的として活動している。2025 年度は、免震 ISO 規格（ISO 22762）に準拠した (1) 振動数依存性試験の実大動条件下での検証と、新規試験項目として (2) 一定引張変位下せん断試験の実証を主眼として試験を実施した。

試験は 2025 年 12 月に E-Isolation を用いて実施し、2024 年度と同仕様の直径 1000mm の天然ゴム系（NRB）、鉛プラグ入り積層ゴム（LRB）、高減衰ゴム系（HDR）各 1 体を対象とした。振動数依存性試験では、ISO 規格に準拠した条件に加え、複数のせん断ひずみレベルにおいて動的加力を行い、実大条件下での特性を確認した。一定引張変位下せん断試験では、引張変位を保持した状態で動的せん断加力を行った結果、すべての試験体において安定した挙動と十分な変形能力が確認された。また、本試験法が実大動条件下において実施可能であることが示され、新たな評価手法としての有効性が確認された。

以上より、2025 年度は、既存 ISO 規格試験の実大動での検証と新規試験法の提案・実証がなされた。

建築基準整備促進事業対応委員会

本委員会では、全体統括委員会（本委員会）を主体に、3 つのワーキンググループにより推進している。

経年変化評価法検討 WG（WG1）は、「積層ゴム別置き試験体の特性調査委員会」により提案された経年変化予測式の検証を目的としている。本年度は、各種ゴム材料の素材試験結果に基づく積層ゴム経年変化予測式の確立を実施した。

免震建築物への影響調査・検討 WG（WG2）では、WG1 の経年変化予測式に基づき、実免震建物の時刻歴応答解析により、経年変化率の増加に伴う免震建築物の応答への影響の調査・検討を目的としている。本年度は、解析検討に向けての事前準備として、主に「検討対象建物の選定」および「検討項目・評価方法」について検討した。

免震関係基準検討 WG（WG3）では、免震建築物に係る規準である平成 12 年建設省告示第 1446 号（材料告示）、平成 12 年建設省告示第 2009 号（免震告示）及び平成 12 年建設省告示第 1461 号（時刻歴告示）の規制の合理化に向けた技術的知見の整理をすることを目的としている。本年度では、「基本方針の策定」、「材料告示、免震告示に関する既往の検討」、「免震構造関係規定の検討項目の分類」と「告示免震建築物に関する実態調査」を実施した。

■原子力関係施設免震構造委員会

原子力関係施設への免震構造の適用促進を目的として、新知見の調査と整理、開発ロードマップの継続的なフォローおよび次世代炉の免震技術適用可能性の検討等を行ってきた。2025 年度はその成果をまとめた活動報告書を電子ブック形式で発行し、会員限定に無償で公開した。

■免震建物普及促進委員会

新設計法検討部会

免震建物の更なる普及を目指して、当協会設立 30 周年の 2023 度より「免震構造普及促進委員会」を発足し、委員会の下は「新設計法検討部会」と「普及促進部会」を設置した。

期間を限定して成果を求めるため、設置期間を 2023 年 4 月～2025 年 3 月の特別委員会として活動を行ってきた。「普及促進部会」は 2025 年 3 月で終了したが、「新設計法検討部会」は 4 月以降も継続して活動を行っている。部会の目標は、免震建物を普及するために、告示免震よりも簡単な設計法の確立である。2023 年度は約 150 波の検討用告示波の収集、1 質点モデルによる支承別の応答解析および解析結果の分析を行い、2024 年度は 2 質点モデル、多質点モデルによる応答性状の分析を行ってきた。3 年目の 2025 年度は簡易設計法の適用範囲について、追加解析を行いながら議論を深め、設計法を取りまとめる作業を行ってきた。活動は 4 年目の 2026 年度も継続する予定でいる。

5) 表彰事業

■表彰委員会

作品賞 4 件、技術賞 1 件、業績賞 1 件に決定した。

■修士論文賞審査委員会

優秀修士論文賞 3 件を決定した。

6) 研究助成事業

■研究助成審査委員会

応募研究の審査を行い、2 件について助成をおこなった。

7) 技術者認定事業

■資格制度委員会

資格制度委員会は、当協会が認定する「免震部建築施工管理技術者」及び「免震建物点検技術者」の資格に関わる講習・試験及び更新講習（毎年度計 4 回）の

実施、及びその合否判定の事業を担当している。

本年度の講習・試験は、インターネット経由で行うオンデマンド講習＋IBT(Internet Based Test)により実施した。更新講習もインターネット経由の e ラーニングにより実施した。e ラーニングによる更新講習は導入後 6 年、IBT による講習・試験は 5 年を経過し、オンライン化も順調に軌道に乗った。今後もオンラインによる講習・試験、更新講習を引き続き実施していく予定である。

2000 年に発足した当協会の資格制度の資格保有者数は下記の通りである。

[2026 年 3 月現在の資格保有者数]

- ・免震部建築施工管理技術者 6,483 名
- ・免震建物点検技術者 2,852 名

8) その他委員会事業

■維持管理委員会

維持管理委員会では「免震建物の維持管理基準 2026」の改訂、発行に向けて原稿を作成した。発行は 2026 年 6 月の予定である。また、免震建物の維持管理に関してこれまで寄せられた質問への回答を「Q&A 集」にまとめた。維持管理基準に合本するかたちで発行する予定である。昨年度作成した、通常点検、定期点検を実施後に点検実施者が内容を記載し建物所有者、管理者の指定場所に表示する「点検済証シール」の販売を開始した。

■評定委員会

材料評定部会において、免震部材の長周期評定や試験機増設、出荷検査プログラム、改ざん防止措置などの評定を 5 件行なった。また免震部材の 3 年に 1 度の定期試験の立会を 2 件行なった。

9) 性能評価事業

構造性能評価

新規 1 件、軽微変更 2 件の性能評価を完了した。

材料性能評価

新規 1 件の性能評価を完了した。

10) 図書刊行事業

「免震部材の接合部・取付け躯体の設計指針（第 4 版）」を発行した。

11) 研究受託事業

国土交通省より受託した 2 件の事業を行った。

住宅建築技術国際展開支援事業

本年度の対象国はフィリピンとインドネシアであった。

＜日本での開催＞

10 月にフィリピンから 13 名（うち 8 名は自費）、インドネシアから 5 名が来訪し、見学会およびワークショップを開催した。

＜フィリピンでの開催＞

11 月に日本から 5 名往訪し、見学会およびワークショップを開催した。

地上 19 階建ての免震構造の事務所や地上 55 階建ての制振構造の集合住宅などを見学した。フィリピン公共事業道路省（DPWH）および構造技術者協会（ASEP）の協力を得て耐震セミナーを開催した。参加者は約 120 名であった。

＜インドネシアでの開催＞

12 月に日本から 4 名往訪し、見学会およびワークショップを開催した。

インドネシア全域の地震や津波などを 24 時間監視する免震構造の施設や免震部材製造会社を訪問した。インドネシア公共事業省（MPW）およびインドネシア土木構造工学会（HAKI）の協力を得て、耐震セミナーを開催した。会場参加約 40 名、WEB 参加約 240 名であった。

建築基準整備促進事業

建築基準整備促進議業「S45.免震材料の経年変化評価方法や免震建築物に係る規制の合理化に係る検討」を建築基準整備促進事業対応委員会にて実施した。

12) その他の活動

2016 年 9 月よりスタートした「免震構造協会ニュースレター」は、2019 年 10 月より毎月の発信とし、2026 年 4 月で 89 回となった。

送付先は、協会会員、資格取得者など協会関係者や送付希望者約 6,600 名に送付している。